

## 個人情報開示等のご請求に関する手続きのご案内

個人情報に関してその当事者であるご本人は、自己の情報についてその利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止及び第三者提供記録の開示（以下、“開示等”といいます。）を求めることができます。

弊社は、ご本人より以下の手順で個人情報に関わる開示等の請求手続きをしていただき、そのご請求に対応いたします。

### 1. 開示等の請求手続き

- (1)「個人情報開示等請求書」を弊社ホームページ(<http://www.jmcom.co.jp>)の「個人情報保護について」よりダウンロードし、プリントアウトして記入用紙としてご利用ください。この用紙に必要事項をご記入の上、(2)、(3)に記載する必要書類を同封の上、次の宛先までご郵送して下さい。なお御請求内容が利用目的の通知又は開示（第三者提供記録の開示を含む）の場合に限り、手数料として300円分の切手又は郵便小為替も同封いただきますようお願いいたします。（これ以外に別途、手数料は発生いたしません。）

提出先：〒104-0061 東京都中央区銀座 4-14-4-201

株式会社ジェイエムアンドカンパニー

個人情報保護管理責任者 宛

- (2)ご本人であることを確認するため、次の書類を(1)の「個人情報開示等請求書」に添えてご提出下さい。なお、提出書類に本籍地が明示されている場合は、その部分を黒くぬりつぶしていただいで結構です。

- ①運転免許証、パスポート等の写真で本人確認ができるものの写し

（開示等の求めをする本人の名前、および住所が記載されているもの）

- ②住民票の写し（開示等の求めをする日の前30日以内に交付されたもの）

- (3)代理人の方が手続きをされる場合は、(1)、(2)に加えて、次の書類も添えてご提出下さい。

- ①代理を示す旨の本人の印章が押印された委任状及び同印章の印鑑証明書

※未成年者の法定代理人の場合は、未成年者及び法定代理人の戸籍謄本、又は戸籍抄本。

成人後見人の法定代理人の場合は、家事審判規則第12条第2項に定める家庭裁判所の証明書及び後見登記等に関する法律第10条に定める登記事項証明書。

- ②代理人を証明する書類、代理人の運転免許証、パスポート等の写真で代理人確認ができるものの写し（開示等請求をする代理人の名前および住所が記載されているもの）

- ③代理人の住民票の写し（開示等の求めをする日の前30日以内に作成されたもの）

- ④代理人が弁護士の場合は、登録番号のわかる書類

- (4)利用目的の通知及び開示請求の場合、ご希望の通知・開示方法をご指摘ください。なお、当該方法による開示が困難である場合は、書面での交付となります。その旨はご本人または代理人にその理由を合わせてお電話にてご報告します。

## 2. 開示等請求に利用した個人情報の利用目的

開示等請求により取得した個人情報は、開示等請求の手続きに必要な範囲内でのみ利用させていただきます。また、ご提出いただいた書類は、弊社が入手してから6ヶ月以内に責任を持って適正に廃棄いたします。

## 3. 対応の検討

お送りいただいた(1)の「個人情報開示等請求書」及び、(2)、(3)の添付書類に不備がなく、ご本人、又は代理人の方であることの確認が取れた時点で、弊社にて検討を開始させていただきます。記載内容に不備があった場合、ご本人等であることと確認できない場合は、その旨をご連絡して再請求をご案内いたしますが、連絡後30日を経過しても再請求がない場合は、開示等の請求がなかったものとして対応させていただきます。

## 4. ご請求に応じられないケース

弊社が業務上、弊社の取引先より個人情報の取扱いの委託を受け、ご本人からの開示等の請求に応じる権限を有しない場合は、弊社では開示等請求に応じることができません。

また、開示等の請求に応じる権限を有する場合であっても、次に該当するような場合は、開示等の請求に応じられないことがありますので、ご了承下さい。

### ○利用目的の通知

- 1 利用目的が明らかな場合
- 2 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- 3 弊社の権利又は正当な利益を害する恐れがある場合
- 4 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき

### ○開示

- 1 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- 2 弊社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- 3 法令に違反することになる場合
- 4 請求に係る保有個人データがない場合

### ○訂正、追加、削除

- 1 保有個人データの内容が事実であった場合
- 2 請求に係る保有個人データがない場合

### ○利用の停止、消去又は第三者提供の停止

- 1 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- 2 弊社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- 3 法令に違反することになる場合
- 3 第三者への提供の停止に多額の費用を要する等、第三者への提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとる場合

4 請求に係る保有個人データがない場合

○第三者提供記録の開示

- 1 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- 2 弊社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- 3 法令に違反することになる場合
- 4 請求に係る保有個人データがない場合

5. 開示請求の検討結果の通知方法

検討結果は、あらかじめご指定いただいた方法によって開示いたします。ご希望の方法による開示が困難である場合は、書面での交付となります。

また、開示の求めに応じられない場合に該当する場合は、その理由を付記して通知いたします。

ご請求内容によっては通知までに日数を要する場合がございますので、ご了承下さい。

書面の送付先は、「個人情報開示等請求書」にご記入いただいた請求者(ご本人、又は代理人の方)の住所とさせていただきます。

ご質問、ご不明の点のお問い合わせ先

株式会社ジェイエムアンドカンパニー 個人情報保護管理責任者

TEL:03-5565-3449

eメール:cpo@jmcom.co.jp

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-14-4-201

弊社の個人情報取扱いに関する苦情解決の申し出先

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 認定個人情報保護団体事務局

TEL:03-5860-7565 / 0120-700-779

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内